

社会福祉法人若竹会 役員及び評議員の報酬等及び費用弁償に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人若竹会(以下「当法人」という。)の定款第8条及び第22条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬の額及びその支給の基準並びに費用に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(意義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めることによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、評議員会で選任された役員のうち、当法人を主たる勤務場所とし週4日以上出勤する者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、常勤役員以外の役員をいう。
- (4) 報酬等とは、社会福祉法人に関する法律(以下「社会福祉法」という。)第45条の34第3号(第45条の35及び第59条の2第1項2号において同じ)で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。ただし、当該役員が当法人の職員として給与の支給を受けている場合は、当該給与を除く。
- (5) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する旅費(宿泊費を含む。)、交通費等の経費をいう。

(報酬の支給)

第3条 常勤役員の報酬は無報酬とする。

- 2 非常勤役員の報酬は日額とし、理事会等への出席など法人・施設運営のための業務にあたった都度、別表第1に定める年度総額の範囲内で、同表に基づき支給する。なお社会福祉法第45条の14第9項及び定款第28条第2項の規定に基づき、理事会を開催することなく、理事会の決議があったものとみなされた場合、理事会の決議事項に同意又は確認した非常勤役員に対して、別表第1に定める日額の半額を支給できるものとする。
- 3 評議員の報酬は定款第8条に定める金額の範囲内で、評議員会等への出席など法人・施設運営のための業務にあたった都度、別表第2に基づき支給する。なお社会福祉法第45条の9第10項及び定款第14条第4項の規定に基づき、評議員会を開催することなく、評議員会の決議があったものとみなされた場合、評議員会の決議事項に同意した評議員に対して、別表第2に定める日額の半額を支給できるものとする。

(報酬等の支給方法)

第4条 報酬等は現金をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。

- 2 報酬等は、法令に定めるところにより控除すべき金額を控除して支給する。

(費用の弁償)

第5条 当法人は、役員及び評議員が、その職務を行うために要する費用を弁償する。

- 2 費用の弁償の額は実費とする。

3 費用の弁償の請求があったときは、遅滞なく現金で支払うものとする。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。

(公表)

第6条 当法人は、この規程をもって、社会福祉法第45条の34第3号(第45条の35及び第59条の2第1項2号において同じ)で定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(規定の改廃)

第7条 この規程の改廃は、評議員会の決議を経て行う。

(補則)

第8条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

附 則

この規程は、評議員会の議決のあった日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

別表第1 非常勤役員の報酬

(金額は源泉所得税控除後の額)

役職	報酬日額(1人当たり)	役員(非常勤)全員の年度総額の範囲
役員(非常勤)	3,000円	300,000円

別表第2 評議員の報酬

(金額は源泉所得税控除後の額)

役職	報酬日額(1人当たり)	評議員全員の年度総額の範囲
評議員	3,000円	300,000円